

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

3 業務の状況

9

第4 経理の状況

13

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
--------------	----

(2) 四半期損益計算書

第3 四半期累計期間	16
------------	----

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,066	17,145	23,347
純営業収益 (百万円)	16,395	15,349	21,286
経常利益 (百万円)	9,098	7,248	11,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,159	5,235	6,629
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	176,112,654	176,112,654	176,112,654
純資産額 (百万円)	41,400	43,355	42,240
総資産額 (百万円)	737,385	776,266	700,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.30	30.01	37.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.00
自己資本比率 (%)	5.6	5.6	6.0
自己資本規制比率 (%)	460.7	479.7	432.5

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.91	11.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 第15期の1株当たり配当額には、1株当たり13円の普通配当の他、創業15周年記念配当5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の株式相場は、4月の消費税増税後の景気L字回復局面からしばらく停滞感の強い相場が続きましたが、11月以降に上昇となる尻上がりの展開となりました。期初の日経平均株価は15,000円割れから始まり、半年程は14,000円から16,000円前半の範囲で推移しました。その後、10月末の日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ見直しの決定などを受け、11月からは大きく上伸、18,000円台に乗せた後、17,000円台半ばで期末を迎えました。

アベノミクス開始以降の高い市場変動性が今上期には一服したこともあり、4月から9月の東証一部の1日平均株式売買代金は2兆円前後と低調でしたが、10月に2兆5,000億円台、11月に3兆1,000億円台と下期に入り活況を呈しました。個人投資家の1日あたり株式売買代金も、第1四半期の9,867億円から第2四半期は1兆1,690億円、第3四半期は1兆2,660億円と期を通じて回復基調となりましたが、当第3四半期累計期間を平均しての売買代金は1兆1,413億円となり、前年同期の1兆5,763億円から27.6%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は905,390口座（前年度末869,044口座）、信用口座数は109,955口座（前年度末100,085口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、12月には創業以来初となる10%台を達成するなど第3四半期累計期間ベースで過去最高の9.2%となりました。預り資産は1兆9,372億円（前年同期末1兆7,761億円、前年度末1兆6,878億円）と、前年同期比9.1%増加、前年度末比14.8%増加し、四半期ベースで過去最高となりました。信用取引買建残高は1,868億円（前年同期末1,858億円、前年度末1,833億円）と、前年同期比0.5%増加、前年度末比1.9%増加し、二市場信用買建期末残高に対する当社シェアは6.2%となり、3四半期連続で過去最高を更新しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送（4月）
- ・「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入（4月）
- ・新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催（4月）
- ・自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）（4月）
- ・信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化（6月）
- ・外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施（6月）
- ・kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用（7月）
- ・東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明（7月）
- ・ホームページ機能を大幅拡充（8月）
- ・投信ポイント制度「毎月ポイント」の開始(10月)
- ・新システム基盤「RAIDEN」の全面稼働開始(11月)
- ・「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱い開始(11月)
- ・TVCM「飛行機」篇が『消費者を動かしたCM展開』に決定(12月)
- ・日本格付研究所による長期格付A+を維持(12月)

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は6,920百万円と前年同期比23.7%減少となりました。このうち株式委託手数料は5,796百万円（前年同期比23.7%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は987百万円（前年同期比17.4%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は203百万円と前年同期比27.9%減少となりました。このうち、投資信託の販売において190百万円（前年同期比30.9%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,243百万円と前年同期比4.9%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入316百万円（前年同期比34.9%減少）、投資信託の代行手数料447百万円（前年同期比9.5%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入14百万円（前年同期比25.8%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

1日当たり株式個人売買代金が前年同期比27.6%減少の1兆1,413億円と大きく減少する中、株式委託手数料は前年同期比23.7%の減少、先物・オプション取引委託手数料は17.4%の減少となりました。当社の株式個人委託売買代金における取引シェアが9.2%と第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録した一方で、現物比率が減少したことにより、手数料率は前年同期比で0.4bp低下の3.0bpとなりました。投信も、預り残高は四半期末ベースで過去最高を記録したものの、買付金額の減少により販売手数料が減少したことから手数料収入は前年同期比で6.8%の減少となりました。外国為替証拠金取引については、店頭FXの収益率が悪化したことに加え、取引高が減少したことから、手数料収入は前年同期比で49.8%の減少となりました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	比率 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比率 (%)	前年同期比
株式（百万円）	7,600	71.3	5,796	69.3	△23.7%
株式約定件数（件）/日	103,864	—	100,354	—	△3.4%
株式約定金額（百万円）/日	118,370	—	105,494	—	△10.9%
株式個人委託市場（2市場） （億円）/日	15,763	—	11,413	—	△27.6%
同当社シェア（%）	7.5	—	9.2	—	—
株式約定単価（千円）	1,139	—	1,051	—	△7.8%
手数料率（bp）	3.4	—	3.0	—	—
先物・オプション（百万円）	1,194	11.2	987	11.8	△17.4%
投資信託（百万円）	684	6.4	638	7.6	△6.8%
外国為替証拠金取引 （店頭、取引所）（百万円）	651	6.1	327	3.9	△49.8%
その他（百万円）	528	5.0	619	7.4	+17.2%
受入手数料合計（百万円）	10,660	100.0	8,368	100.0	△21.5%

②金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は8,036百万円（前年同期比14.8%増加）、金融費用は1,796百万円（前年同期比7.5%増加）となり、差引の金融収支は6,240百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

当第3四半期末には、信用取引買建残高は1,868億円と前年同期比0.5%増加、前年度末比1.9%増加となり、信用取引買建残高シェアは過去最高を記録、信用取引買建平均残高も前年同期比12.6%増加しました。これに加え、貸株関連収支が増加したことにより、当第3四半期累計期間の金融収支は、前年同期比で17.1%の増加となり、第3四半期累計期間ベースで初めて60億円を超え過去最高を記録し、純営業収益の40%を超える水準となりました。金融収支率も447.5%と前年同期比28.3pt上昇しました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
金融収益(百万円)	7,001	8,036	+14.8%
金融費用(百万円)	1,670	1,796	+7.5%
金融収支(百万円)	5,331	6,240	+17.1%
金融収支率(%)	419.2	447.5	—
純営業収益(百万円)	16,395	15,349	△6.4%
(金融収支が占める比率(%))	32.5	40.7	—
信用取引買建平均残高(億円)(注)	1,643	1,850	12.6%
二市場信用取引買建残高(億円)	30,663	29,648	△3.3%
信用取引買建残高シェア(%)	6.0	6.2	—
金融収支/信用買建平残比率(%) (注)	3.24	3.37	—

(注) 信用取引買建平均残高とは、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、シストレFXの収益率改善と株式会社じぶん銀行の当社ASPサービスを利用した取引が好調であったことから、740百万円と前年同期比83.0%増加となりました。

④販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、8,205百万円と前年同期比11.1%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,231百万円（前年同期比18.5%増加）、不動産関係費1,192百万円（前年同期比9.8%増加）、人件費851百万円（前年同期比5.3%減少）、事務費608百万円（前年同期比10.4%減少）、減価償却費969百万円（前年同期比19.4%増加）です。

取引量の減少により変動費が減少したものの、TVCMの集中投下により広告宣伝費が大幅増加したことや、創業以来最大規模のシステム基盤刷新に伴いシステム関連費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で11.1%の増加となりました。

一方で受入手数料収入が前年同期比で21.5%の減少となっていることにより、当第3四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は102.0%、「受入手数料/システム関連費率」は302.0%と前年同期（それぞれ144.3%、413.6%）と比べて低下しております。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
受入手数料(百万円)	10,660	8,368	△21.5%
販売費・一般管理費(百万円)	7,388	8,205	+11.1%
(内、システム関連費)(百万円)(注)	2,577	2,771	+7.5%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	144.3	102.0	—
受入手数料/システム関連費率(%) (注)	413.6	302.0	—

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金105百万円、投資事業組合運用益9百万円等により128百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損失8百万円、支払手数料5百万円、過誤訂正差損金5百万円等により23百万円となり、差引で104百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,537百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより385百万円となり、差引で1,152百万円の利益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が17,145百万円（前年同期比5.1%減少）、純営業収益が15,349百万円（前年同期比6.4%減少）、営業利益が7,144百万円（前年同期比20.7%減少）、経常利益が7,248百万円（前年同期比20.3%減少）、四半期純利益が5,235百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

平成26年3月期にかかる配当は、創業15周年記念配当5円を含む18円とし、また第1四半期に総額884百万円の自社株買いを行うなど積極的な株主還元を行いました。純利益がほぼ横ばいの中、純資産額が増加したことにより、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は16.3%となり、前年同期から低下しました。当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	5,159	5,235	+1.5%
四半期末純資産額（百万円）	41,400	43,355	+4.7%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	17.8	16.3	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,112,654	176,112,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	176,112,654	176,112,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	176,112,654	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 174,090,800	1,740,908	—
単元未満株式	普通株式 21,854	—	—
発行済株式総数	176,112,654	—	—
総株主の議決権	—	1,740,908	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	2,000,000	—	2,000,000	1.1
計	—	2,000,000	—	2,000,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第3四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
証券口座数(口座)	855,298	905,390
(うち信用取引口座数)(口座)	97,166	109,955

(2) 有価証券の売買の状況

当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
受託	現物取引(百万円)	5,769,787	4,351,033
	信用取引(百万円)	15,581,214	13,905,440
	合計(百万円)	21,351,001	18,256,473
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	5,769,787	4,351,033
	信用取引(百万円)	15,581,214	13,905,440
	合計(百万円)	21,351,001	18,256,473

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
受託(百万円)	779,795	1,414,889
自己(百万円)	671	1,013
合計(百万円)	780,466	1,415,903

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	271	470
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	83,369	79,859
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第3四半期会計期間末における有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
内国 有価証券	株券(千株)	1,266,722	1,331,155
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	154,029	170,782
	その他(新株予約権) (千個)	741	95
外国 有価証券	株券(千株)	4,695	4,763
	債券(百万円)	2,400	4,015
	受益証券(百万口)	16,408	21,123
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第3四半期累計期間における投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	83,045	66,682

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第3四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	185,891	186,800
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	299,025	269,978
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	42,883	39,110
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	36,048	40,670

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第3四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	37,273	39,924
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,398	1,907
	評価差額金	4,127	3,431
	計 (B)	5,526	5,338
控除資産	(C)	4,789	5,084
固定化されていない自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	38,010	40,178
リスク相当額	市場リスク相当額	1,121	840
	取引先リスク相当額	4,767	5,020
	基礎的リスク相当額	2,360	2,512
	計 (E)	8,248	8,374
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	460.7%	479.7%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,214	39,597
預託金	349,578	458,948
信用取引資産	234,740	206,992
信用取引貸付金	183,317	186,800
信用取引借証券担保金	51,422	20,191
立替金	97	197
募集等払込金	364	483
短期差入保証金	52,818	57,262
前払費用	234	303
未収収益	1,700	1,907
繰延税金資産	147	—
その他の流動資産	1,642	1,166
流動資産計	690,539	766,860
固定資産		
有形固定資産	936	755
無形固定資産	2,658	2,867
投資その他の資産	6,541	5,783
投資有価証券	5,829	5,016
長期差入保証金	378	470
長期立替金	1,269	1,226
その他	249	242
貸倒引当金	△1,186	△1,172
固定資産計	10,136	9,406
資産合計	700,675	776,266
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	110,693	65,355
信用取引借入金	46,460	24,685
信用取引貸証券受入金	64,232	40,670
有価証券担保借入金	59,169	44,647
預り金	189,320	279,413
受入保証金	196,545	246,809
短期借入金	64,000	68,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	717	183
未払費用	574	719
未払法人税等	4,161	774
繰延税金負債	—	292
賞与引当金	—	37
役員賞与引当金	—	78
その他の流動負債	332	1,525
流動負債計	635,514	707,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	13,100	15,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	1,399	1,167
固定負債計	21,399	23,167
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,521	1,907
特別法上の準備金計	1,521	1,907
負債合計	658,434	732,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	19,633	21,698
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,633	21,698
自己株式	—	△884
株主資本合計	38,743	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	3,431
評価・換算差額等合計	3,497	3,431
純資産合計	42,240	43,355
負債・純資産合計	700,675	776,266

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,660	8,368
委託手数料	9,069	6,920
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	282	203
その他の受入手数料	1,307	1,243
トレーディング損益	404	740
金融収益	7,001	8,036
営業収益計	18,066	17,145
金融費用	1,670	1,796
純営業収益	16,395	15,349
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,571	4,231
人件費	898	851
不動産関係費	1,086	1,192
事務費	679	608
減価償却費	811	969
租税公課	155	203
貸倒引当金繰入額	33	0
その他	151	147
販売費・一般管理費計	7,388	8,205
営業利益	9,007	7,144
営業外収益	*1 113	*1 128
営業外費用	*2 22	*2 23
経常利益	9,098	7,248
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,537
特別利益計	—	1,537
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	450	385
減損損失	21	—
特別損失計	471	385
税引前四半期純利益	8,627	8,401
法人税、住民税及び事業税	3,466	2,921
法人税等調整額	1	244
法人税等合計	3,467	3,165
四半期純利益	5,159	5,235

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
配当金	67百万円	105百万円
投資事業組合運用益	26	9
その他	20	13
計	113	128

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
過誤訂正差損金	8百万円	5百万円
投資事業組合運用損失	7	8
支払手数料	—	5
その他	7	4
計	22	23

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	811百万円	969百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(金融商品関係)

預り金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成26年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預り金	189,320	189,320	—

当第3四半期会計期間（平成26年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預り金	279,413	279,413	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円30銭	30円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,159	5,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,159	5,235
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,112,654	174,463,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

カブドットコム証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。